

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 658 事業名 幼保一元化対策事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	2	幼児教育の充実
取組	3	幼児教育機会の充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	勝本 泰弘 (435-1196)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	教育総務費	
	目	教育振興費	
大事業事項	教育振興事業		
	幼保一元化対策事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	4、5歳児園児の十分な保育時間を確保するため、保育時間を延長し、幼稚園教育を充実する。	4、5歳児を対象に、保育時間を確保するために、幼稚園教諭免許を持っている非常勤講師を延長保育や長期休業中に保育をするために配置し、目標達成のために努めている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		延長保育や長期休業中の保育を実施するための、講師等の任免、賃金に関する事務、保育料免除に関する事務を行った。	延長保育や長期休業中の保育を実施するための、講師等の任免、賃金に関する事務、保育料免除に関する事務を行った。	延長保育や長期休業中の保育を実施するための、講師等の任免、賃金に関する事務、保育料免除に関する事務を行った。	延長保育や長期休業中の保育を実施するための、講師等の任免、賃金に関する事務、保育料免除に関する事務を行った。	延長保育や長期休業中の保育を実施するための、講師等の任免、賃金に関する事務、保育料免除に関する事務を行った。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	11,477	10,629	11,087	10,663	11,294	10,393	10,904	10,394	10,667	
伸び率 (%)	-	-	-3.4%		1.9%		-3.5%		-2.2%	
人件費	常勤職員	2,128	2,146	2,146	2,023	2,146	2,019	2,146	1,984	1,984
	非常勤職員									
	小計	2,128	2,146	2,146	2,023	2,146	2,019	2,146	1,984	1,984
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	43	29	41	42	43	42	43	43	36	
一般財源(税等)	11,434	10,600	11,046	10,621	11,251	10,351	10,861	10,351	10,631	
所要人数	常勤職員	0.28	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.28	0.27	0.27
	非常勤職員									
主な予算内訳	報償費 6,912千円 共済費 1,154千円 賃金 250千円 旅費 204千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	午後保育補助教員配置数	年度目標値			4	4	4	4	4
		実績値			4	4	4	4	
	単位 人 全体目標値 4 全体目標達成度 100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
配置した園の数	年度目標値			1	1	1	1	1	
	実績値			1	1	1	1		
	単位 園 全体目標値 1 全体目標達成度 100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標	園児数における午後保育園児数の数	年度目標値			35	29	25	26	26
		実績値			35	29	25	26	
	単位 人 全体目標値 全園児 全体目標達成度 100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
		年度目標値							
		実績値							
		単位							
		全体目標値							
		全体目標達成度							
		年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	午後の保育時間を延長し、保育補助担当が保育機能の部分を担当することで、保育が必要な子どものいる家庭を支援している。保護者からも好評である。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	